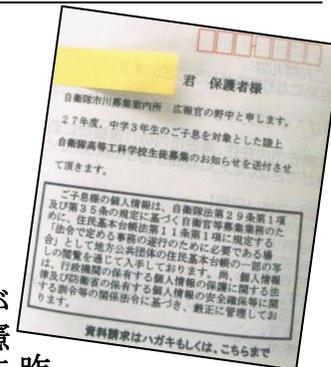


自衛隊員 募集 自衛隊高等工科学学校生徒

浦安市内 中3・高3へ届く



週刊

日本共産党 市議会報告

2015年11月9日

第1347号

【発行】
日本共産党
浦安市議団
☎ & F A X
350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎ 355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎ 354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

今年5月、浦安市内在住の高校3年生女子生徒の自宅に自衛隊から募集案内が届き、中学3年生男子生徒の自宅に自衛隊工科学学校生徒の募集案内が封書で届いたと保護者から日本共産党浦安市議団へ情報が寄せられました。
9月議会では、自衛隊の住民基本台帳の閲覧状況や学生への勧誘について、市の姿勢を質しました。

母親達から不信感噴出!

今年5月、浦安市議団に「自衛隊一般曹候補生男女募集のお知らせ」が届いた高3女子生徒の母親から「驚いた!うちになぜ届いたのだろう、不審に思う」と連絡が入りました。

生徒の4情報を公開!

市では2003年〜04年から自衛隊の住民基本台帳の閲覧を認め、1年1回、4情報(名前・住所・年齢・性別)のみ、市が指定する用紙に書き添えて書いている」と市民経済部長より答弁があり「閲覧は市の職員が常に監視できるようにし、携帯電話やカメラなど電子機器の使用を禁止するなど個人の情報保護に十分留意している」ことを強調しました。

の関与に関する選定議定書」を批准しています。このことから、中学生に対して自衛官募集等を行ってほならないとしています。こうした議定書違反に対して、総務部長は、自衛隊が災害時の人命救助に従事しているなどと答え、結果として、市として募集業務の一部を担っていることや、自衛隊の学校生徒募集は自衛隊員募集ではなく全く問題ないという認識であることがわかりました。

名簿提出の強化!

市の情報が自衛隊にもれていることについて、自衛官募集等は、自衛隊法や自衛隊法施行令の規定により法定受託事務を根拠として、住民基本台帳の一部の写しの閲覧が可能としています。

勧誘の実態は18歳未満も対象!

日本は、1994年に「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」を批准し、2004年には18歳未満の子どもたちが戦闘行為に参加しない措置をとるよう規定した「武力紛争への子ども

自衛隊高等工科学学校とは?

自衛官を養成する陸上自衛隊の学校、神奈川県立横浜修悠館高等学校(通信制)に同時入学し高等学校卒業資格を取得でき、防衛大学・防衛医科大学学生と同様の定員外の防衛省職員(通称「生徒」)となり、生徒手当てが毎月96,000円支給される。
教育には「戦闘及び戦闘訓練」があり、武器訓練・射撃、野外築城、特殊武器戦などの科目を主に駐屯地内の訓練場で行い、東富士演習場で行う総合訓練もある。
貧困家庭の子どもが進学せざるを得なくなる「経済的徴兵制」への懸念がある。